



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド
コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 株主様向け

TEL 03-3377-9331
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	29,706	18.1	715	19.4	755	16.1	478	42.2
26年12月期	25,144	19.1	599	15.0	650	23.1	336	16.7

(注)包括利益 27年12月期 858百万円 (103.4%) 26年12月期 421百万円 (△34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	63.88	60.80	8.7	4.4	2.4
26年12月期	45.93	43.39	7.2	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 2百万円 26年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	19,802	6,174	31.1	784.46
26年12月期	14,769	4,843	32.6	642.76

(参考) 自己資本 27年12月期 6,160百万円 26年12月期 4,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△19	△1,065	831	3,537
26年12月期	478	△437	199	3,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	112	32.7	2.4
27年12月期	—	5.00	—	15.00	20.00	157	31.3	2.8
28年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		30.8	

(注)27年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭
28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	10.2	350	42.6	375	42.7	233	46.0	29.68
通期	32,000	7.7	965	35.0	1,000	32.4	636	33.1	81.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	7,864,000 株	26年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	10,875 株	26年12月期	364,743 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	7,487,277 株	26年12月期	7,323,549 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,208	14.7	717	30.9	762	23.2	482	52.7
26年12月期	24,600	17.2	548	11.2	618	19.1	316	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	64.44	61.33
26年12月期	43.15	40.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	19,405		6,171	31.7			784.42	
26年12月期	14,562		4,834	33.1			642.06	

(参考) 自己資本 27年12月期 6,160百万円 26年12月期 4,814百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	45
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(継続企業の前提に関する注記)	55
(重要な会計方針)	55
(会計方針の変更)	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(重要な後発事象)	59
7. その他	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期(コンドラチェフ・サイクル)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面で、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入ってきております。国際商品市況からみると、2010年代は1980年代当時に似た局面にあり、30年サイクルの天井をつけて大幅調整局面に入っております。2010年代後半以降の国際商品市況は底這い圏の動きが続いて、原材料価格は低位安定し、円安もあって、企業収益は拡大基調が続く方向にあり、設備投資は盛り上がって、賃金も上昇し、個人消費支出は拡大する局面に入ると考えております。

そのような長期トレンドの中、ラックランドをとり囲く経済環境は街角景気判断DI、第3次産業活動指数の前年比、及び日本のマネタリー・ベース残高で概ね説明できると考えております。

2012年末から新たな長期(約10年)サイクルに入っている中、街角景気判断DIは2014年末を短期サイクルの底として2015年は上昇局面に入って参りましたが、年後半は国内景気・株式市場の伸び悩みと中国不安の影響もあって短期的な伸び悩み低下局面に入りました。しかしながら、マネタリー・ベース残高は日銀の異次元の量的緩和策で前年比+30%程度の高水準において増加が続いており、また第3次産業活動指数は前年比でプラス圏を維持し上昇局面が続いておりました。当社を取り巻く環境としては日銀短観に表れている様に、製造業、非製造業ともに企業の設備投資意欲は依然と高く、当社グループとしては売上を拡大しやすい環境が続いておりました。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、元々の主たる領域である店舗施設において顧客数やメンテナンス店舗数を増大させることに加え、新たな市場において業容を拡大し、それに伴う売上高の増大に向けて活動して参りました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高297億6百万円(前期比18.1%増)、営業利益7億1千5百万円(前期比19.4%増)、経常利益7億5千5百万円(前期比16.1%増)、当期純利益4億7千8百万円(前期比42.2%増)となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率(%)
スーパーマーケット関連部門	9,319,902	12,620,468	3,300,565	35.4
フードシステム関連部門	14,409,098	15,889,073	1,479,974	10.3
保守メンテナンス部門	1,415,817	1,196,844	△218,972	△15.5
計	25,144,819	29,706,386	4,561,566	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は概ね堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移しておりました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供するとともに、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等も積極的に活動を行って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は126億2千万円(前期比35.4%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当連結会計年度においては2013年末より表れてきた消費者の嗜好の変化が加速し、より大きく変化した期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において3%を超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。

そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は158億8千9百万円(前期比10.3%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。しかしながら、当連結会計年度においては顧客の設備投資意欲も大きいことから単なるメンテナンスや機器更新よりも省エネ機器の更新を伴うリニューアル需要が高まっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億9千6百万円(前期比15.5%減)となりました。

②次期の見通し

2010年代後半の日本経済は2010年前後を天井とする国際商品市況30年サイクルの最初の10年(第Ⅰ期)から次の10年(第Ⅱ期)への移行期であり、国際商品市況は底這い圏の動きが続いて、原材料価格は低位安定し、円安もあって、企業収益は拡大基調が続く方向にあり、設備投資は盛り上がり、賃金も上昇し、個人消費支出は拡大する局面に入ると考えております。

そのような長期トレンドの中、ラックランドをとり囲く経済環境は街角景気判断DI、第3次産業活動指数の前年比、及び日本のマネタリー・ベース残高で概ね説明できると考えております。マネタリー・ベース残高は日銀の異次元の量的緩和策で前年比+30%程度の高水準において増加が続いており、また第3次産業活動指数も前年比でプラス圏を維持し上昇局面が続いていることから2016年は引き続き上昇局面にあると考えております。街角景気判断DIに関しては、2015年後半は国内景気・株式市場の伸び悩みと中国経済への不安感から低下したものの、企業収益の増加、雇用の改善等からも2016年は再度上昇に転ずる方向にあると考えております。また先述の指標が関係する企業の設備投資意欲に関しても日銀短観に表れている様に、製造業、非製造業ともに企業の設備投資意欲は依然と高く、当社グループとしては売上を拡大しやすい環境が続いております。

2016年は中国経済・株式市場への懸念は続くものの、今後TPP効果、円安効果、政府・日銀の景気浮揚策、ならびに世界経済の回復も見込まれ、日本経済は新たな拡大局面に入る方向にあり、株価・地価がファンダメンタルを映す正常な局面に戻って一段の上昇となれば、デフレ脱却が認識されて、先行きの街角景気判断DIは50超、第3次産業活動指数の前年比は+2%(平均)が定着し、2000年代当時を上回る強い局面が見込まれます。

その様な売上が拡大しやすい環境の中、当社としては原価管理を重視することが肝要な局面に入ってきております。2020年に向けて建設業界の人件費の上昇と人手不足を懸念しており、企業買収も今後の成長に関し重要になると考えております。

以上のことより、平成28年12月期は、売上高320億円、営業利益9億6千5百万円、経常利益10億円、当期純利益6億3千6百万円を見込んでおります。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
店舗施設の企画制作事業	17,867,746	71.1	17,644,568	59.4
商業施設の企画制作事業	1,322,818	5.3	3,603,934	12.1
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	2,617,809	10.4	2,671,871	9.0
店舗メンテナンス事業	1,127,776	4.5	917,705	3.1
省エネ・CO2削減事業	535,523	2.1	558,878	1.9
建築事業	1,673,144	6.6	4,309,427	14.5
計	25,144,819	100.0	29,706,386	100.0

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度におきましては、176億4千4百万円（前期比1.2%減）の売上を達成することができました。

《商業施設の企画制作事業》

当連結会計年度における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野についても順調に拡大してきております。

その結果、当連結会計年度におきましては36億3百万円（前期比172.4%増）の売上を達成することができました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当連結会計年度におきましては26億7千1百万円（前期比2.1%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。しかしながら、当連結会計年度においては顧客の設備投資意欲も大きいことから単なるメンテナンスや機器更新よりも省エネ機器の更新を伴うリニューアル需要が高まっております。

その結果、当連結会計年度におきましては9億1千7百万円（前期比18.6%減）の売上を達成することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も100,000本を超え、認知度が高まっております。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、1032台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度におきましては5億5千8百万円（前期比4.4%増）の売上となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの新築および増改築の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。またこの分野が成長した事により、建物の躯体に関わる部分から建物に付随する設備関係、並びに建物内の店舗の制作に至るまでラックランドグループにおいて完全にトータルで取り組める様になって参りました。今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、さらに大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

その結果、当連結会計年度におきましては43億9百万円（前期比157.6%増）の売上となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、198億2百万円と前連結会計年度末に比べ50億3千3百万円の増加となりました。

流動資産は、140億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ37億2百万円の増加となりました。これは、平成27年第4四半期の引渡し好調による売上債権の増加、及び平成27年度以降引渡の大型受注案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、57億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円の増加となりました。これは、マッハ機器株式会社の事業譲受によるのれんの発生、及び保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、117億9千万円と前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円の増加となりました。これは、短期借入金が増えたものの次年度に引渡し予定の大型案件に係る仕入債務の増加及び平成27年度以降引渡の大型受注案件に係る前受金の増加が主な要因であります。

固定負債は18億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円の増加となりました。これは、社債の発行、長期借入金の実行及び保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は136億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ37億2百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は61億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ13億3千万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は31.1%と前連結会計年度末より1.5ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億5千4百万円減少し、当連結会計年度末残高は35億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1千9百万円(前連結会計年度は4億7千8百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加、平成27年度以降引渡の大型案件にかかる前受金の増加があったものの、平成27年第4四半期の引渡し好調により売上債権が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10億6千5百万円(前連結会計年度は4億3千7百万円の減少)となりました。

これは、マッハ機器株式会社の事業譲受及び取引先との関係強化のための投資有価証券の取得が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は8億3千1百万円(前連結会計年度は1億9千9百万円の増加)となりました。

これは、短期借入金の返済があったものの、社債の発行及び長期借入の実施、自己株式を売却したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	33.2	32.6	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	77.9	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.4	44.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成27年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり15円の普通配当に、当社のジャスダック上場20年及び東京証券取引所市場第二部上場10年の記念配当5円(中間配当)を加え、1株当たり20円としております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当に、当社の東京証券取引所市場第一部上場の記念配当10円(中間配当)を加え、1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありませんが、飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成27年12月期(連結)における飲食料点小売業界への依存度は42.4%(平成26年12月期(連結)42.7%)、外食業界への依存度は27.7%(平成26年12月期(連結)26.7%)であります。

②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期(1月～6月)	下半期(7月～12月)
平成26年12月期	売上高(構成比)	11,580,419(46.1%)	13,564,399(53.9%)
	営業利益(構成比)	65,247(10.9%)	533,877(89.1%)
平成27年12月期	売上高(構成比)	14,065,626(47.3%)	15,640,759(52.7%)
	営業利益(構成比)	245,487(34.3%)	469,670(65.7%)

(注) 1. 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

2. 平成26年12月期(連結)の上半期の営業利益は、受注拡大のための営業戦略の一環として複数件の大型案件を低粗利で受注したため、例年に比較して減少しております。

③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に亘り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成27年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成27年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可 (特-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一般建設業	建設業法	土木工事業、ほ装工事業、水道施設工事業、消防施設工事業の許可 (般-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 東京都知事登録 第40172号	平成27年8月10日～ 平成32年8月9日
		一級建築士事務所の登録許可 宮城県知事登録 第14010149号	平成26年10月27日～ 平成31年10月26日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (3)第81110号	平成24年8月24日～ 平成29年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループは、設計・施工・メンテナンス業務の内製化による収益確保のため、数年前より先行して人員確保を行い、専門的な技能者の育成に努めてまいりました。しかしながら、今後の育成が計画通りに進まず必要数の技能者の確保が困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資材価格の変動について

当社グループは、冷凍冷蔵機器や工事主要材料等について受注後に即時発注するなど資材価格の変動を極力抑制する原価管理体制を整備しております。しかしながら、原材料の価格の高騰を請負代金に反映することが困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は2,343,325千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年12月13日開催の取締役会決議

	当連結会計年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年1月31日)
新株予約権の数	5,000個	5,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1	500,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月16日 至 平成32年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格550円 資本組入額275円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%(1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

	当連結会計年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年1月31日)
	⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 その他組織再編行為の際の新株予約権の取扱は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額を減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式受渡請求)に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

⑩M&A、組織再編等について

当社グループは、事業戦略上、企業価値の向上を目的として必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っております。

当該行為に際しては、入念な調査、分析、検討を行っておりますが、買収時点では想定できなかった収益性の低下等の不測の事態が生じる場合やグループ会社間におけるシナジー効果が当初想定したほど発揮されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事故及び災害について

当社グループは、現場での安全確保・管理には万全を期して取り組んでおりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、経営成績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、地震、風水害等の予期しない大規模災害が発生した場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「社会を構成するメンバーとして、尊敬され、関係する様々な方々の期待に応える企業」
それが我々の求めるラックランドの姿です。

我々は日々様々な方と関係を持ち、相互の協力の下、活動をしています。そして、その様々な方々からの期待を背負っています。我々にとって期待に応える相手とは、お客様、協力会社、地域社会、株主、そして社員など、我々と関係する全ての方々（ステークホルダー）に他なりません。その期待に対して、誠実に応えていくことが我々の望む姿です。

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」

我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンス等を通じ、様々な期待に応え、笑顔を作りだしていきます。それらの笑顔は「お客様の笑顔」、「お店で働かされている方の笑顔」、「お店に集う方の笑顔」、「全ての人々が笑える為の地球の笑顔」等、様々です。企業として継続していく為には単なる「モノ作り」でなく、この社会において様々な「笑顔になれるコト」を作りだしていかねばならないと考えております。それが我々が自らの仕事をサービス業と考えている原点です。

そして、時代のニーズは様々な技術と共に変化して行きます。我々は安定した収益性を持ちながら、その変化に対応し、従来の枠組みに捉われない成長力のある柔軟な企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは重要な経営指標として売上高営業利益率、ならびに自己資本利益率を重視しております。そういった中、2016年より第二次ラックランド10年計画がスタートしました。「世界でも期待される企業へ」の進化を遂げていきたいと考えております。その最初の3年間は「利益基盤の構築」を課題とし、グループ企業間シナジーを創り出すとともに、建設業界の懸念事項である人手不足と人件費上昇に対処し、収益性のある会社として、そして人々の期待に応えられる会社としての基盤構築を図って参ります。そして中期経営目標として売上高経常利益率4%以上、自己資本利益率10%以上を目指すべく活動して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年までの第一次ラックランド10年計画は未来へ進む為の大きな基盤作りだと考えておりました。その一環で昨年には一つの目標であった東京証券取引所市場第一部への指定替えも達成致しました。2016年からの次なる10年計画は「世界でも期待される企業へ」の進化を遂げていきたいと考えております。その為の基盤として2018年迄に売上高400億円、経常利益15億円を超え、安定した収益を残せる企業へ成っていく必要があると考えております。その為には、売上高営業利益率、自己資本利益率の改善が重要であり、グループ企業が相互連携しながら建設業界の懸念事項である人手不足と人件費上昇に対処し、収益性のある会社としての足下を固めて参ります。

そして、そのような活動と共にこれからの10年の為に海外（ASEAN地域）へ向け事業を拡大して行きます。現在、シンガポール、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアに関し独資、合弁含め現地法人を設立済みです。またこの3年間で日系企業を中心に実績も増えて参りました。今後、日本国内の顧客の海外進出に応えると共に、各国において現地に根付いた組織の構築に努めて参ります。

そして長期的には売上高700億円（国内500億、海外200億）を目指し、次なる形を作っていくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの国内における主要マーケットである店舗制作における受注動向は、日銀のマネタリー・ベース残高の伸び率と内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門（小売・飲食）に相関性が見られます。今後、日銀は引き続きマネタリー・ベース残高を伸ばしていくことから上昇局面が続いていくと考えております。しかし、景気にはサイクルが見られることから、数年後、特に東京オリンピック後にはラックランドを取り巻く環境が伸び悩む事も十分考えられます。その為にラックランドグループが対処すべき課題は、「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」であり、マーケットが伸び悩んでも生き残っていきけるだけの利益を生み出せる基盤を構築すること、その為の人材育成が対処すべき課題だと考えております。

以下の分野が元々の主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業に加え、開拓してきた分野と考えておりますが、今後も我々の持っている技術力を活かし更なる分野の開拓も行って参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗・工場・物流施設における建築分野

- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野
- ⑧ASEAN地区における海外事業
- ⑨店舗や食品工場における食品の生産機器や厨房設備部分野
- ⑩国内海外からの観光者向けの宿泊施設、ホテル分野

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,840	3,800,591
受取手形及び売掛金	※2 4,061,350	※2 5,485,479
リース債権	102,227	2,609
商品	—	43,473
仕掛品	※4 1,436,600	※4 3,694,290
原材料及び貯蔵品	224,584	331,388
繰延税金資産	61,959	73,050
その他	434,922	649,642
貸倒引当金	△149	△3,895
流動資産合計	10,374,336	14,076,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,242	751,206
減価償却累計額	△509,640	△519,959
建物及び構築物(純額)	242,602	231,246
機械装置及び運搬具	48,060	37,216
減価償却累計額	△44,385	△17,015
機械装置及び運搬具(純額)	3,675	20,200
土地	1,696,743	1,694,713
建設仮勘定	—	14,596
その他	542,577	603,796
減価償却累計額	△368,703	△406,818
その他(純額)	173,873	196,977
有形固定資産合計	2,116,894	2,157,734
無形固定資産		
のれん	178,461	509,902
その他	60,962	83,719
無形固定資産合計	239,423	593,621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,688,685	※1 2,343,325
固定化営業債権	※3 33,470	※3 29,120
繰延税金資産	10,772	1,464
その他	323,747	618,936
貸倒引当金	△18,061	△17,991
投資その他の資産合計	2,038,614	2,974,855
固定資産合計	4,394,932	5,726,211
資産合計	14,769,269	19,802,842

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,400,076	※2 8,448,174
短期借入金	1,763,711	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850	140,000
前受金	676,206	1,746,364
未払法人税等	219,236	190,023
賞与引当金	3,743	17,168
受注損失引当金	※5 2,383	※5 28,270
その他	568,114	620,119
流動負債合計	9,636,322	11,790,120
固定負債		
社債	—	850,000
長期借入金	9,805	560,000
繰延税金負債	243,699	405,725
役員退職慰労引当金	20,000	—
その他	16,025	22,586
固定負債合計	289,530	1,838,311
負債合計	9,925,852	13,628,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	2,028,836
利益剰余金	1,300,581	1,628,928
自己株式	△322,315	△11,961
株主資本合計	4,218,821	5,170,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,477	987,823
為替換算調整勘定	1,946	2,334
その他の包括利益累計額合計	601,423	990,157
新株予約権	19,673	11,000
少数株主持分	3,499	2,955
純資産合計	4,843,417	6,174,410
負債純資産合計	14,769,269	19,802,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	25,144,819	29,706,386
売上原価	※1 22,899,493	※1 26,778,798
売上総利益	2,245,326	2,927,587
販売費及び一般管理費	※2 1,646,201	※2 2,212,429
営業利益	599,124	715,157
営業外収益		
受取利息	10,563	9,194
受取配当金	22,889	35,276
持分法による投資利益	3,193	2,654
仕入割引	18,388	19,504
不動産賃貸料	9,003	8,443
為替差益	21,088	—
その他	11,859	16,279
営業外収益合計	96,987	91,352
営業外費用		
支払利息	10,791	12,199
社債利息	—	2,608
社債発行費	—	19,184
不動産賃貸原価	5,832	3,901
業務委託費	19,910	1,440
為替差損	—	6,110
その他	9,377	6,055
営業外費用合計	45,911	51,500
経常利益	650,200	755,010
特別利益		
固定資産売却益	※3 46	※3 1,993
投資有価証券売却益	76,791	7,957
製品保証引当金戻入額	1,300	650
新株予約権戻入益	140	—
受取保険金	—	20,473
保険解約返戻金	—	12,520
債務免除益	—	5,562
特別利益合計	78,277	49,156
特別損失		
固定資産売却損	※4 79	※4 1,120
固定資産除却損	※5 949	※5 193
減損損失	6,088	—
投資有価証券評価損	68,436	—
会員権売却損	—	172
その他	3,486	—
特別損失合計	79,040	1,486
税金等調整前当期純利益	649,437	802,680
法人税、住民税及び事業税	329,102	327,408
法人税等調整額	△15,981	4,721
法人税等合計	313,120	332,129
少数株主損益調整前当期純利益	336,317	470,550
少数株主損失(△)	△83	△7,740
当期純利益	336,401	478,291

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	336,317	470,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,050	388,346
為替換算調整勘定	1,605	△397
その他の包括利益合計	※1 85,656	※1 387,948
包括利益	421,974	858,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,955	867,025
少数株主に係る包括利益	18	△8,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,174,034	△447,335	3,967,253
当期変動額					
剰余金の配当			△110,120		△110,120
当期純利益			336,401		336,401
自己株式の取得				△82,997	△82,997
自己株式の処分			△99,733	208,017	108,284
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,547	125,020	251,567
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	△322,315	4,218,821

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	515,426	442	515,868	36,291	△129	4,519,283
当期変動額						
剰余金の配当						△110,120
当期純利益						336,401
自己株式の取得						△82,997
自己株式の処分						108,284
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					3,611	3,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,050	1,503	85,554	△16,618	18	68,954
当期変動額合計	84,050	1,503	85,554	△16,618	3,629	324,133
当期末残高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	△322,315	4,218,821
当期変動額					
剰余金の配当			△149,944		△149,944
当期純利益			478,291		478,291
自己株式の取得				△195,883	△195,883
自己株式の処分		313,020		506,237	819,258
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分 の増減		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	312,775	328,346	310,353	951,476
当期末残高	1,524,493	2,028,836	1,748,030	△11,961	5,170,297

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417
当期変動額						
剰余金の配当						△149,944
当期純利益						478,291
自己株式の取得						△195,883
自己株式の処分						819,258
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					7,981	7,981
連結子会社株式の取得による持分 の増減						△244
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	388,346	388	388,734	△8,673	△8,526	371,535
当期変動額合計	388,346	388	388,734	△8,673	△544	1,330,993
当期末残高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,437	802,680
減価償却費	77,772	98,748
減損損失	6,088	—
のれん償却額	7,290	17,020
有形固定資産除売却損益(△は益)	982	△679
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△8,355	△7,957
持分法による投資損益(△は益)	△3,193	△2,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274	3,689
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,033	13,425
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,935	25,887
受取利息及び受取配当金	△33,453	△44,470
支払利息	10,791	12,199
社債利息	—	2,608
社債発行費	—	19,184
売上債権の増減額(△は増加)	443,061	△1,424,143
リース債権の増減額(△は増加)	△25,200	99,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465,132	△2,265,105
固定化営業債権の増減額(△は増加)	946	4,350
仕入債務の増減額(△は減少)	163,787	2,080,408
前受金の増減額(△は減少)	△91,756	1,070,157
その他	118,789	△223,527
小計	843,679	281,438
利息及び配当金の受取額	31,617	42,872
利息の支払額	△10,744	△11,322
法人税等の支払額	△386,308	△353,124
その他	—	20,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,244	△19,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△497,799	△504,786
定期預金の払戻による収入	495,156	502,839
有形固定資産の取得による支出	△85,186	△76,278
有形固定資産の売却による収入	237	9,509
無形固定資産の取得による支出	△31,334	△42,109
投資有価証券の取得による支出	△154,676	△112,023
投資有価証券の売却による収入	110,614	11,321
投資有価証券の払戻による収入	103	30,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,077	—
事業譲受による支出	—	△550,000
貸付けによる支出	△276,070	△79,020
貸付金の回収による収入	63,301	32,970
投融資による支出	—	△238,095
その他	△63,177	△50,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,752	△1,065,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	△1,163,711
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,655
社債の発行による収入	—	830,815
自己株式の売却による収入	—	762,264
自己株式の取得による支出	△82,997	△195,318
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△244
少数株主からの払込みによる収入	—	11,693
配当金の支払額	△109,771	△149,290
ストックオプションの行使による収入	91,806	48,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,037	831,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,594	△449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,124	△254,197
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,797	3,791,921
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,791,921	※ 3,537,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社ケーキリエイト

株式会社資産管理

LUCKLAND ASIA PTE. LTD.

ニイクラ電工株式会社

光電機産業株式会社

マッハ機器株式会社

LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd

LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.

LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.

LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.

PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

なお、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA及びマッハ機器株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準(請負案件の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の制作に係る請負案件
工事完成基準
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,244,320千円は、「前受金」676,206千円、「その他」568,114千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	8,102千円	10,884千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	11,405千円	3,677千円
支払手形	25,243	27,888

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	2,383千円	28,270千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
2,267千円	25,887千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	154,804千円	221,910千円
従業員給料及び手当	420,262	784,692
賞与引当金繰入額	684	6,242
法定福利費	115,407	136,405
業務委託費	207,891	12,136
貸倒引当金繰入額	△730	3,788

(追加情報)

当社は、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しておりましたが、給与体系の明確化の方針のもと、当該制度を廃止しております。これにより、従業員給料及び手当が増加し、業務委託費が減少しております。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	46千円	717千円
機械装置及び運搬具	—	1,275
計	46	1,993

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	—千円	8千円
工具、器具及び備品	79	1,111
計	79	1,120

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	949千円	116千円
機械装置及び運搬具	—	77
計	949	193

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	228,987千円	551,232千円
組替調整額	△8,951	7,370
税効果調整前	220,035	543,861
税効果額	△135,984	△155,515
その他有価証券評価差額金	84,050	388,346
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,605	△397
その他の包括利益合計	85,656	387,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	522	77	235	364
合計	522	77	235	364

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,673
合計		—	—	—	—	—	19,673

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	利益剰余金	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	364	130	483	10
合計	364	130	483	10

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少123千株、取締役会決議による自己株式の売却360千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,000
合計		—	—	—	—	—	11,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	37,465	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	利益剰余金	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,052,840千円	3,800,591千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260,919	△262,866
現金及び現金同等物	3,791,921	3,537,724

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,812	—
合計	3,812	3,812	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	105	—
減価償却費相当額	105	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	8,381	8,381
1年超	18,859	10,477
合計	27,241	18,859

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,052,840	4,052,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,061,350		
貸倒引当金(*1)	△146		
	4,061,204	4,061,204	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,565,620	1,565,620	—
(4) 固定化営業債権	33,470		
貸倒引当金(*1)	△18,061		
	15,408	15,408	—
資産計	9,695,074	9,695,074	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,400,076	6,400,076	—
(2) 短期借入金	1,763,711	1,763,711	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850	—
(4) 未払法人税等	219,236	219,236	—
(5) 長期借入金	9,805	9,285	△519
負債計	8,395,680	8,395,160	△519

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,800,591	3,800,591	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,485,479		
貸倒引当金(*1)	△3,822		
	5,481,657	5,481,657	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,265,878	2,265,878	—
(4) 固定化営業債権	29,120		
貸倒引当金(*1)	△17,986		
	11,133	11,133	—
資産計	11,559,259	11,559,259	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,448,174	8,448,174	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000	—
(4) 前受金	1,746,364	1,746,364	—
(5) 未払法人税等	190,023	190,023	—
(6) 社債	850,000	840,954	△9,045
(7) 長期借入金	560,000	556,251	△3,748
負債計	12,534,562	12,521,768	△12,794

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金、

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式 関連会社	114,963 8,102	66,563 10,884

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,052,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,061,091	259	—	—
固定化営業債権	4,603	6,551	1,800	936
合計	8,118,536	6,810	1,800	936

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない19,578千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,800,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,485,479	—	—	—
固定化営業債権	4,200	911	—	—
合計	9,290,271	911	—	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない24,008千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
短期借入金	1,763,711	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	2,850	—	—	—
長期借入金	—	9,805	—	—
合計	1,766,561	9,805	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
短期借入金	600,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	140,000	—	—	—
社債	—	850,000	—	—
長期借入金	—	560,000	—	—
合計	740,000	1,410,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,543,569	701,133	842,436
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,543,569	701,133	842,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,051	25,059	△3,007
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,051	25,059	△3,007
合計		1,565,620	726,192	839,428

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,082,551	658,336	1,424,215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,082,551	658,336	1,424,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,326	224,246	△40,919
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	183,326	224,246	△40,919
合計		2,265,878	882,582	1,383,296

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について68,436千円(その他有価証券の株式68,436千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	111,216	76,791	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,216	76,791	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,433	7,957	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,433	7,957	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は16,628千円であります。

また、連結子会社であるニイクラ電工株式会社は、確定給付型の制度として、平成20年3月1日制定の退職金規程に基づき、社内積立額から中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した残額を支給する退職一時金制度を採用しております。

連結子会社であるニイクラ電工株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,514 千円
退職給付費用(注)	△122
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	—
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,391</u>

(注) 中小企業退職金共済制度より支給される金額が、社内積立の退職一時金を上回っております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,391 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391</u>
退職給付に係る負債	1,391 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△122 千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は20,310千円であります。

また、連結子会社であるニイクラ電工株式会社は、確定給付型の制度として、平成20年3月1日制定の退職金規程に基づき、社内積立額から中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した残額を支給する退職一時金制度を採用しております。

連結子会社であるニイクラ電工株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,391千円
退職給付費用	189
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	—
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,581</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,581千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,581
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>1,581千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,581

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	189千円
----------------	-------

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
新株予約権戻入益	140	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 430,000株
付与日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

	平成25年度 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月13日
付与対象者の区分 及び人数	代表取締役社長 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成25年12月30日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満のみ端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨てる）を一度でも下回った場合、上記①の行使を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	(a)自平成25年12月30日 至平成27年2月15日 (b)自平成25年12月30日 至平成28年2月15日
権利行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	500,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	250,000
未確定残	—	250,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	123,900	—
権利確定	—	250,000
権利行使	123,900	—
失効	—	—
未行使残	—	250,000

② 単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	390	550
行使時平均株価 (円)	1,699	—
公正な評価単価 (円) (付与日)	70	22

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,264千円	30,830千円
未払事業税	16,305	13,460
未払事業所税	2,138	2,317
賞与引当金	3,432	5,921
業務委託費	35,211	—
受注損失引当金	849	9,357
たな卸資産評価損	5,496	2,322
成果賞与	—	28,125
その他	982	14,674
繰延税金資産小計	67,681	107,009
評価性引当額	△5,721	△33,958
繰延税金資産合計	61,959	73,050
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,800	300
会員権評価損	48,180	43,719
貸倒引当金	5,512	5,816
投資有価証券評価損	32,957	9,171
減損損失	55,009	49,468
役員退職慰労引当金	6,872	—
その他	1,100	1,164
繰延税金資産小計	152,432	109,641
評価性引当額	△139,489	△106,654
繰延税金資産合計	12,942	2,986
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△6,618	△12,474
その他有価証券評価差額金	△239,250	△394,771
繰延税金負債合計	△245,869	△407,246
繰延税金資産(負債)の純額	△232,926	△404,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.25	5.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67	△0.78
住民税均等割	2.09	1.87
持分法投資損益	△0.19	△0.12
評価性引当額の増減額	2.93	△7.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77	2.65
親会社と連結子会社の税率差異	△0.07	△0.02
その他	△0.92	3.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.20	41.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのもは33.10%、平成29年1月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,563千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,695千円、その他有価証券評価差額金額が40,259千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マッハ機器株式会社

事業の内容 電気フライヤー、厨房機器の企画、開発、製造並びに施工、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業であるマッハ機器株式会社(以下旧マッハ社)は、昭和56年8月に設立された長い業歴を有する厨房機器の開発、製造、販売を行う会社であり、特に電気フライヤーでは業界内での知名度は高く、相応の納入実績を重ねております。

当社は、昭和45年の設立以来「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスと従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また近年では東北地方の震災復興案件にも数多く携わり、海岸エリアにおける食品工場や加工施設の建築、設備、内装、厨房、冷凍冷蔵といった分野の全てに関わっております。

結合後企業であるマッハ機器株式会社(新設会社)(以下新マッハ社)を通じて、当社が提供するサービスの中に旧マッハ社の製品を織り込むことによって、我々の独自性の一つである「厨房周りを含めた商空間創り」における競争力の強化につながり、新規顧客の開拓の推進や既存顧客からの更なる受注機会の拡大を図ることができるものと判断いたしました。

また、旧マッハ社のこれまで築いてきた競争力や独自の地位を生かしながら、当社の信用力・資金力・当社の各取引先とチャンネルを活用することにより、新マッハ社による事業譲受け後における事業自体も更なる発展を遂げられるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

マッハ機器株式会社(新設会社)

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるため

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

348,461千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	189,730千円
固定資産	11,808
資産合計	201,538

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

旧マッハ社は、民事再生会社であり概算額の算定が困難であるため、試算していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	642円76銭	1株当たり純資産額	784円46銭
1株当たり当期純利益金額	45円93銭	1株当たり当期純利益金額	63円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	336,401	478,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,401	478,291
普通株式期中平均株式数(千株)	7,323	7,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	429	378
(うちストック・オプション(千株))	(429)	(378)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,586	3,601,992
受取手形	※1 302,422	※1 507,906
売掛金	3,627,303	4,535,128
リース債権	102,227	2,609
商品	—	124
仕掛品	1,400,422	3,589,849
原材料及び貯蔵品	219,699	242,957
前渡金	—	19,174
前払費用	45,628	61,772
繰延税金資産	56,096	59,537
その他	400,585	691,246
貸倒引当金	△51	△3,895
流動資産合計	10,070,922	13,308,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,367	202,270
構築物	746	560
車両運搬具	495	7,552
工具、器具及び備品	169,395	178,575
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	—	14,596
有形固定資産合計	2,082,390	2,097,940
無形固定資産		
のれん	41,428	35,714
ソフトウェア	49,237	72,843
電話加入権	8,258	8,258
ソフトウェア仮勘定	1,053	—
無形固定資産合計	99,977	116,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,834	2,330,625
関係会社株式	216,431	356,248
出資金	30,100	100
関係会社出資金	5,939	5,939
従業員に対する長期貸付金	3,355	9,666
関係会社長期貸付金	100,000	592,500
固定化営業債権	※2 33,470	※2 29,120
長期前払費用	21,184	21,464
敷金及び保証金	93,278	118,701
会員権	30,750	30,750
その他	115,520	405,207
貸倒引当金	△18,061	△17,991
投資その他の資産合計	2,308,802	3,882,330
固定資産合計	4,491,171	6,097,087
資産合計	14,562,094	19,405,490

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,204,766	※1 2,634,745
買掛金	4,158,809	5,586,209
短期借入金	1,750,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	140,000
未払金	96,353	126,712
未払費用	229,234	280,022
未払法人税等	208,959	174,394
前受金	650,949	1,715,724
預り金	72,940	53,292
前受収益	13,733	14,924
製品保証引当金	1,090	440
賞与引当金	3,226	10,849
受注損失引当金	2,383	28,270
その他	80,208	44,936
流動負債合計	9,472,654	11,410,521
固定負債		
社債	—	850,000
長期借入金	—	560,000
繰延税金負債	243,314	400,946
その他	11,501	12,848
固定負債合計	254,816	1,823,795
負債合計	9,727,470	13,234,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
その他資本剰余金	—	313,020
資本剰余金合計	1,716,060	2,029,081
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,220,782	1,553,293
利益剰余金合計	1,297,234	1,629,744
自己株式	△322,315	△11,395
株主資本合計	4,215,473	5,171,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599,477	988,249
評価・換算差額等合計	599,477	988,249
新株予約権	19,673	11,000
純資産合計	4,834,623	6,171,173
負債純資産合計	14,562,094	19,405,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	24,600,451	28,208,625
売上原価	22,439,628	25,560,270
売上総利益	2,160,822	2,648,355
販売費及び一般管理費	※1 1,612,441	※1 1,930,650
営業利益	548,380	717,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,871	51,093
仕入割引	18,388	19,504
不動産賃貸料	9,171	8,609
業務受託料	5,874	3,600
為替差益	21,667	—
その他	10,274	11,392
営業外収益合計	99,247	94,200
営業外費用		
支払利息	10,791	11,913
社債利息	—	2,608
社債発行費	—	19,184
不動産賃貸原価	5,832	3,901
業務委託費	6,235	1,440
為替差損	—	6,154
その他	5,882	4,317
営業外費用合計	28,741	49,521
経常利益	618,887	762,384
特別利益		
固定資産売却益	※2 40	※2 717
投資有価証券売却益	76,791	6,367
製品保証引当金戻入額	1,300	650
新株予約権戻入益	140	—
受取保険金	—	20,473
特別利益合計	78,271	28,207
特別損失		
固定資産売却損	※3 79	※3 1,173
固定資産除却損	※4 949	※4 31
減損損失	6,088	—
投資有価証券評価損	68,436	—
その他	3,000	—
特別損失合計	78,553	1,204
税引前当期純利益	618,604	789,388
法人税、住民税及び事業税	317,814	308,480
法人税等調整額	△15,230	△1,556
法人税等合計	302,584	306,923
当期純利益	316,020	482,465

【制作売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,345,148	15.7	4,326,218	16.4
II 労務費		1,442,873	6.8	1,831,619	7.0
III 経費		16,487,078	77.5	20,153,937	76.6
(うち外注加工費)		(16,113,640)	(75.7)	(19,409,322)	(73.8)
当期総制作費用		21,275,101	100.0	26,311,775	100.0
期首仕掛品たな卸高		728,084		1,278,238	
合計		22,003,186		27,590,014	
期末仕掛品たな卸高		1,389,438		3,576,354	
当期制作売上原価		20,613,747		24,013,659	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		482,199	30.3	363,821	29.7
II 労務費		417,282	26.2	305,693	25.0
III 経費		694,469	43.6	554,463	45.3
(うち外注加工費)		(520,633)	(32.7)	(423,133)	(34.6)
当期総保守メンテナンス 費用		1,593,951	100.0	1,223,977	100.0
他勘定振替高	※	—		—	
期首仕掛品たな卸高		15,929		10,983	
合計		1,609,881		1,234,961	
期末仕掛品たな卸高		10,983		13,494	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,598,897		1,221,466	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,114,616	1,191,067	△447,335	3,984,286	
当期変動額									
剰余金の配当					△110,120	△110,120		△110,120	
当期純利益					316,020	316,020		316,020	
自己株式の取得							△82,997	△82,997	
自己株式の処分					△99,733	△99,733	208,017	108,284	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	106,166	106,166	125,020	231,186	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	△322,315	4,215,473	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	515,426	515,426	36,291	4,536,003
当期変動額				
剰余金の配当				△110,120
当期純利益				316,020
自己株式の取得				△82,997
自己株式の処分				108,284
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,050	84,050	△16,618	67,432
当期変動額合計	84,050	84,050	△16,618	298,619
当期末残高	599,477	599,477	19,673	4,834,623

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	—	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	△322,315	4,215,473
当期変動額									
剰余金の配当						△149,954	△149,954		△149,954
当期純利益						482,465	482,465		482,465
自己株式の取得								△195,318	△195,318
自己株式の処分			313,020	313,020				506,237	819,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	313,020	313,020	—	332,510	332,510	310,919	956,450
当期末残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	△11,395	5,171,924

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	599,477	599,477	19,673	4,834,623
当期変動額				
剰余金の配当				△149,954
当期純利益				482,465
自己株式の取得				△195,318
自己株式の処分				819,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	388,771	388,771	△8,673	380,098
当期変動額合計	388,771	388,771	△8,673	1,336,549
当期末残高	988,249	988,249	11,000	6,171,173

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	11,405千円	3,677千円
支払手形	25,243	27,888

※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	142,170千円	151,880千円
従業員給料及び手当	409,681	721,285
賞与引当金繰入額	594	1,914
業務委託費	207,891	11,691
貸倒引当金繰入額	△730	3,788
減価償却費	17,864	27,528

(追加情報)

当社は、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しておりましたが、給与体系の明確化の方針のもと、当該制度を廃止しております。これにより、従業員給料及び手当が増加し、業務委託費が減少しております。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	40千円	717千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	79千円	1,173千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	949千円	31千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株351,748千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,931千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	16,198千円	13,402千円
未払事業所税	2,138	2,317
賞与引当金	1,149	3,591
業務委託費	35,211	—
受注損失引当金	849	9,357
たな卸資産評価損	5,496	2,322
成果賞与	—	26,480
その他	548	4,389
繰延税金資産小計	61,593	61,860
評価性引当額	△5,496	△2,322
繰延税金資産合計	56,096	59,537
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	48,180	43,719
貸倒引当金	5,512	5,816
投資有価証券評価損	32,957	9,171
減損損失	55,009	49,468
繰延税金資産小計	141,659	108,176
評価性引当額	△139,489	△106,654
繰延税金資産合計	2,169	1,521
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△6,618	△7,853
その他有価証券評価差額金	△238,865	△394,613
繰延税金負債合計	△245,484	△402,467
繰延税金資産(負債)の純額	△243,314	△400,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.52	5.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70	△0.79
住民税均等割	2.14	1.80
評価性引当額の増減額	3.08	△5.49
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.80	2.70
その他	△0.93	△0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.92	38.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.10%、平成29年1月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が36,344千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,922千円、その他有価証券評価差額金額が40,266千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。